



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3604 URL <https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)福井 誠  
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長 (氏名)吉田 康晃 (TEL)06(6943)8951  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,229	11.1	304	203.4	339	55.8	238	33.5
2024年3月期中間期	14,604	△3.5	100	△64.0	218	△36.0	178	△17.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 352百万円( 16.8%) 2024年3月期中間期 302百万円(△12.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.18	—
2024年3月期中間期	30.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	20,400	7,999	36.0
2024年3月期	19,549	7,750	36.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 7,346百万円 2024年3月期 7,084百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	4.6	500	21.9	650	15.3	455	13.3	78.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 —社（社名） — 、除外 —社（社名） —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	6,000,000株	2024年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	204,480株	2024年3月期	204,480株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,795,520株	2024年3月期中間期	5,795,520株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や大企業を中心とした賃上げ、インバウンド増加など、経済活動の回復傾向がみられました。一方、中東など不安定な国際情勢や外国為替市場の乱高下、原材料・燃料価格の高止まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした医療消耗品の市場は拡大いたしました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ分類されたことにより、その需要は減少しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中にあたり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、輸入品価格の上昇など、厳しい事業環境が続きました。また、育児用品業界や介護用品業界を取り巻く環境としましては、2023年の国内出生数が過去最少の72万人となり、8年連続で減少しています。一方で、高齢者数は過去最多の3,623万人に達し、国内の人口動態の変化はさらに加速しております。

このような状況の下、当社はコンシューマ事業、メディカル事業ともに自社製品の売上高拡大及び利益率の改善を基本方針として取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は16,229,978千円(前年同期比11.1%増)、営業利益は304,319千円(同203.4%増)、経常利益は339,983千円(同55.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は238,652千円(同33.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、一般消費者や企業、各種施設に向けて、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等を積極的に販売いたしました。

宮崎地震発生及び南海トラフ巨大地震臨時情報の発表によって地震への警戒が高まったことから消耗品の需要が拡大し、国内卸売事業の主要得意先への販売が増加いたしました。口腔ケア製品では積極的な営業活動によりドラッグストア向けの販売が前年同期比107.6%となり、その他、育児用品、介護用品、各種衛生材料及び医療用品等につきましては、得意先ごとの増減はあるものの堅調に推移いたしました。

以上の結果、コンシューマ事業の売上高は11,701,986千円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益は426,356千円(同9.6%増)と増収増益となりました。

#### (メディカル事業)

メディカル事業では、感染管理製品や口腔ケア製品、手術関連製品の拡販及び製造受託の拡大に努めました。

2024年6月より取扱いを開始した「圧迫療法」製品の販売が好調に推移し、増収増益に寄与しました。また、積極的な販売活動の結果、前年同期比で口腔ケア製品102.8%、手術関連製品107.8%、介護用品112.7%、製造受託126.7%となりました。

以上の結果、メディカル事業の売上高は4,527,992千円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は241,222千円(同96.3%増)と増収増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は20,400,394千円、自己資本は7,346,124千円で、自己資本比率は36.0%(前連結会計年度末は36.2%)となりました。

#### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は20,400,394千円となり、前連結会計年度末に対して851,008千円増加いたしました。

流動資産は15,313,350千円で、前連結会計年度末に対して725,115千円増加いたしました。「電子記録債権」が489,944千円増加、「商品及び製品」が110,391千円増加、「仕掛品」が181,876千円増加したことが主な要因です。

固定資産は5,087,043千円で、前連結会計年度末に対し125,892千円増加いたしました。「有形固定資産」が63,707千円増加、「繰延税金資産」が28,346千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は12,401,086千円となり、前連結会計年度末に対して602,458千円増加いたしました。

流動負債は9,112,327千円で、前連結会計年度末に対して427,317千円増加いたしました。「短期借入金」が300,000千円増加、「未払法人税等」が93,516千円増加したことが主な要因です。

固定負債は3,288,759千円で、前連結会計年度末に対して175,140千円増加いたしました。「長期借入金」が195,798千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は7,999,307千円となり、前連結会計年度末に対して248,550千円増加いたしました。「利益剰余金」が134,333千円増加、「為替換算調整勘定」が143,047千円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月8日公表の業績予想に変更はありません。今後、通期の業績見込について見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,501,588	1,496,762
受取手形及び売掛金	4,736,847	4,703,882
電子記録債権	4,830,345	5,320,289
有価証券	2,291	2,534
商品及び製品	2,130,585	2,240,977
仕掛品	342,071	523,948
原材料及び貯蔵品	221,550	202,399
その他	835,506	834,329
貸倒引当金	△12,552	△11,772
流動資産合計	14,588,235	15,313,350
固定資産		
有形固定資産	3,199,078	3,262,785
無形固定資産		
のれん	216,486	218,981
その他	448,967	481,102
無形固定資産合計	665,453	700,084
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,305	181,652
その他	972,365	971,177
貸倒引当金	△29,052	△28,655
投資その他の資産合計	1,096,618	1,124,173
固定資産合計	4,961,150	5,087,043
資産合計	19,549,386	20,400,394

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,008,277	4,095,919
短期借入金	1,000,000	1,300,000
関係会社短期借入金	1,720,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	807,970	737,804
未払法人税等	52,001	145,517
賞与引当金	148,032	162,086
返金負債	202,221	266,252
その他	746,507	654,746
流動負債合計	8,685,009	9,112,327
固定負債		
長期借入金	2,429,570	2,625,368
退職給付に係る負債	307,863	297,851
資産除去債務	47,737	47,855
その他	328,448	317,684
固定負債合計	3,113,618	3,288,759
負債合計	11,798,628	12,401,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	4,449,321	4,583,655
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	6,406,271	6,540,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,363	226,166
為替換算調整勘定	239,049	382,097
退職給付に係る調整累計額	214,316	197,255
その他の包括利益累計額合計	677,729	805,519
非支配株主持分	666,756	653,183
純資産合計	7,750,757	7,999,307
負債純資産合計	19,549,386	20,400,394

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,604,317	16,229,978
売上原価	12,178,003	13,453,720
売上総利益	2,426,313	2,776,258
販売費及び一般管理費	2,326,005	2,471,939
営業利益	100,307	304,319
営業外収益		
受取利息	2,005	2,163
受取配当金	8,059	9,123
為替差益	74,506	-
仕入割引	27,244	26,912
その他	20,597	15,518
営業外収益合計	132,413	53,718
営業外費用		
支払利息	12,565	15,748
その他	2,006	2,305
営業外費用合計	14,571	18,054
経常利益	218,149	339,983
特別利益		
固定資産売却益	632	-
投資有価証券売却益	0	-
子会社役員退職金返上益	70,000	-
特別利益合計	70,633	-
特別損失		
固定資産除売却損	51	1,943
事務所移転費用	-	4,900
災害による損失	-	5,616
特別損失合計	51	12,460
税金等調整前中間純利益	288,731	327,522
法人税、住民税及び事業税	47,582	140,038
法人税等調整額	33,215	△37,596
法人税等合計	80,798	102,442
中間純利益	207,933	225,079
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	29,206	△13,573
親会社株主に帰属する中間純利益	178,726	238,652

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	207,933	225,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,848	1,802
為替換算調整勘定	65,418	143,047
退職給付に係る調整額	△15,148	△17,061
その他の包括利益合計	94,117	127,789
中間包括利益	302,050	352,869
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	272,844	366,442
非支配株主に係る中間包括利益	29,206	△13,573

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
売上高					
国内製造事業	1,383,787	3,632,437	5,016,224	—	5,016,224
国内卸売事業	8,983,595	—	8,983,595	—	8,983,595
海外事業	—	459,055	459,055	—	459,055
その他の事業	145,443	—	145,443	—	145,443
外部顧客への売上高	10,512,825	4,091,492	14,604,317	—	14,604,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,512,825	4,091,492	14,604,317	—	14,604,317
セグメント利益	389,098	122,911	512,009	△293,860	218,149

(注) 1. セグメント利益の調整額△293,860千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益の額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
売上高					
国内製造事業	1,275,077	3,960,953	5,236,030	—	5,236,030
国内卸売事業	10,338,012	94,205	10,432,217	—	10,432,217
海外事業	—	472,834	472,834	—	472,834
その他の事業	88,897	—	88,897	—	88,897
外部顧客への売上高	11,701,986	4,527,992	16,229,978	—	16,229,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,701,986	4,527,992	16,229,978	—	16,229,978
セグメント利益	426,356	241,222	667,578	△327,595	339,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△327,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の経常利益の額であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。